

香川労働局発表
令和4年2月1日(火)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.44倍(前月より0.02ポイント上昇) 全国4位

12月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.44倍(全国4位)と前月より0.02ポイント上昇した。平成23年8月以降、125か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、電気・ガス・熱供給・水道業、生活関連サービス業、娯楽業、公務・その他、製造業等で増加し、教育、学習支援業、複合サービス事業、金融業、保険業、農、林、漁業で減少となり、全体で17.0%増と9か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、9.0%増と8か月連続で増加した。新規求職(原数値で前年同月比)は、7.5%増と4か月連続で増加、有効求職(原数値で前年同月比)は、3.2%減と5か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.62倍、丸亀1.46倍、坂出2.10倍、観音寺1.83倍、さぬき0.91倍、土庄1.88倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.30倍と0.18ポイント上昇した。正社員の新規求人は19.8%増、非正社員の新規求人は14.3%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は49.4%と前年同月より1.2ポイント上昇した。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、雇用情勢に一定の改善がみられることから、香川県の雇用情勢判断を「依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
香川県	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35	1.34	1.33	1.35	1.32	1.36	1.38	1.42	1.44
四国	1.14	1.19	1.21	1.21	1.23	1.25	1.26	1.25	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29
全国	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.30倍(前年同月を0.18ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.30倍となり、前年同月を0.18ポイント上回った。7か月連続で、前年同月を上回った。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年11月	3年12月	2年12月	
正社員新規求人数 (人)	3,821	3,883	3,242	19.8
正社員有効求人数 (人)	10,863	11,167	10,031	11.3
正社員就職件数 (件)	517	451	459	▲1.7
常用フルタイム有効求職者数 (人)	8,945	8,568	8,943	▲4.2
正社員有効求人倍率 (倍)	1.21	1.30	1.12	0.18
正社員充足率 (%)	13.5	11.6	14.2	▲2.6

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,861 人 (前年同月比 17.0%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 17.0%増と 9 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (19.6%増)、製造業 (29.1%増)、情報通信業 (前年と同水準)、運輸業、郵便業 (28.1%増)、卸売業、小売業 (28.4%増)、宿泊業、飲食サービス業 (11.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (52.9%増)、医療、福祉 (8.2%増)、サービス業 (12.2%増) 等となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

産 業	3年7月	3年8月	3年9月	3年10月	3年11月	3年12月
農 業	▲ 42.5	▲ 3.6	16.8	25.3	▲ 2.4	▲ 5.6
建設業	▲ 8.6	▲ 16.3	▲ 5.0	12.0	2.8	19.6
製造業	3.9	▲ 0.6	30.5	▲ 3.9	16.2	29.1
食料品製造業	▲ 31.1	▲ 9.9	1.3	▲ 19.8	▲ 2.0	0.3
繊維工業	105.6	20.6	119.0	217.6	80.0	106.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	5.0	6.5	▲ 69.9	18.2	10.0	36.7
印刷・同関連業	2.2	45.8	0.0	7.4	100.0	48.3
プラスチック製品	45.5	▲ 2.9	▲ 44.0	112.5	▲ 34.3	133.3
金属製品	3.1	▲ 9.4	225.4	2.0	▲ 7.9	107.4
はん用機械器具	31.0	2.6	19.6	24.3	71.0	0.0
生産用機械器具	34.1	▲ 10.0	47.8	▲ 38.7	32.1	33.9
電子部品・デバイス・電子回路	1500.0	▲ 33.3	57.1	400.0	0.0	400.0
電気機械器具	35.2	▲ 11.4	▲ 32.3	11.7	0.0	▲ 15.1
輸送用機械器具製造業	83.1	▲ 31.9	180.0	▲ 11.3	151.6	34.5
電気・ガス・熱供給・水道業	▲ 91.7	20.0	600.0	▲ 54.5	▲ 40.0	1100.0
情報通信業	13.8	226.7	▲ 46.3	▲ 37.5	72.4	0.0
運輸業、郵便業	5.9	▲ 2.1	44.7	7.0	▲ 16.1	28.1
卸売業、小売業	▲ 2.3	9.0	▲ 11.0	▲ 7.2	0.4	28.4
卸売業	▲ 3.1	29.6	0.3	▲ 15.4	27.7	15.1
小売業	▲ 1.8	0.3	▲ 17.5	▲ 2.7	▲ 7.6	37.8
金融業、保険業	51.7	▲ 17.9	▲ 15.0	47.5	▲ 5.9	▲ 24.3
不動産業、物品賃貸業	19.1	45.1	▲ 5.9	1.9	47.7	14.1
学術研究、専門・技術サービス業	43.2	▲ 22.9	▲ 30.1	▲ 19.4	15.8	6.9
宿泊業、飲食サービス業	7.1	23.8	▲ 4.1	15.5	3.5	11.2
生活関連サービス業、娯楽業	4.2	2.6	▲ 6.7	10.8	▲ 11.1	52.9
教育、学習支援業	1.4	▲ 29.5	▲ 8.6	15.2	▲ 1.8	▲ 36.2
医療、福祉	10.4	6.9	3.8	6.0	13.1	8.2
医療業	27.3	▲ 3.3	3.3	21.2	21.7	9.1
社会保険・福祉・介護	1.4	13.6	4.5	▲ 1.7	8.8	7.0
複合サービス事業	▲ 53.9	10.3	58.3	▲ 43.3	▲ 3.3	▲ 34.0
サービス業(他に分類されないもの)	14.9	▲ 2.5	4.7	▲ 2.7	19.8	12.2
公務・その他	▲ 44.5	▲ 16.2	1.2	▲ 18.1	▲ 14.0	33.3

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 内装工事業でまとまった人数の求人があったほか、塗装工事業等で求人が増加した。世界的なコロナ感染の拡大で外国人技能実習生が入国できないため、求人を提出するケースが見られる。
- 製造業 全体的にコロナの感染状況の落ち着きを反映して、需要や受注が回復したことによる求人数の増加が幅広い業種で見られる(金属製品製造業、プラスチック製品製造業、繊維工業等)。
- 情報通信業 情報サービス業等で求人が増加したものの、移動電気通信業で前年に出された携帯電話販売店の求人がなかったことから、全体として前年と同水準となった。
- 運輸業、郵便業 人手不足分野であり、コロナ感染が落ち着けば求人が回復する傾向にある。需要の回復を受け、道路旅客運送業、道路貨物運送業ともに求人が前年比で増加した。
- 卸売業、小売業 コロナ感染が落ち着く中で、全体的に人手不足を反映して求人が増加している。小売業では、新規出店や業務委託から直接雇用への切り替えに伴うまとまった人数の求人もみられた。
- 宿泊業、飲食サービス業 飲食業では、コロナの感染状況の落ち着きによる需要の回復から、求人を増加させる動きがみられた。一方で、宿泊業では求人提出を見合わせる傾向が見られ、前年を下回っている。
- 生活関連サービス業、娯楽業 美容業やスポーツ施設提供業、公衆入浴施設等で、コロナ感染の落ち着きから生活がコロナ前の状況に戻りつつあることを反映したとみられる求人が相次ぎ、前年比で増加した。
- 医療、福祉 医療では、コロナの感染状況が落ち着いたことで患者が戻ってきた歯科医院や療術業等で求人が増加したほか、福祉でも障害者福祉施設等で求人が増加した。
- サービス業 自動車整備業で、全国の中古車販売店での自動車洗浄作業員のまとまった人数の求人が出されたほか、警備業でも求人数が増加しており、サービス業全体では前年比で増加した。

(4) 求職の動向

新規求職者数 2,694 人 (前年同月比 7.5%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 7.5%増と 4 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 6.8%増と 3 か月連続で増加、パート求職者は 8.7%増と 2 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専門・技術的職業	2.29
事務的職業	0.56
販売の職業	2.46
サービスの職業	3.38
生産工程の職業	2.59
輸送・機械運転の職業	2.37
建設・採掘の職業	6.99
運搬・清掃・包装等の職業	1.12

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。
2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 6.9%増と 3 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 4.2%減と 5 か月連続で減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
常用 新規 求職	3年8月	▲1.4	15.2	6.3	▲18.6	1.5	▲3.7	▲4.3
	9月	▲0.5	▲5.3	▲7.4	3.0	6.7	▲1.5	3.6
	10月	3.0	▲8.8	4.2	13.8	8.0	▲6.4	▲6.8
	11月	10.3	7.4	▲5.0	17.1	26.7	4.3	5.2
	12月	6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
常用 有効 求職	3年8月	▲2.0	4.9	▲1.8	▲10.7	▲1.2	1.7	2.7
	9月	▲5.5	▲1.1	▲8.0	▲8.1	▲4.4	▲3.7	▲2.7
	10月	▲7.3	▲4.6	▲8.5	▲7.4	▲4.0	▲10.7	▲9.9
	11月	▲6.2	▲6.0	▲9.5	▲3.1	▲1.7	▲10.5	▲11.2
	12月	▲4.2	▲2.5	▲4.6	1.2	▲1.0	▲12.1	▲13.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 17.6%増と 11 か月連続で増加、離職者は 3.2%減と 2 か月ぶりに減少した。うち事業主都合離職者は 15.7%減と 9 か月連続で減少、自己都合離職者は 2.9%増と 2 か月連続で増加した。無業者は 41.6%増と 3 か月連続で増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年齢計	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55歳以上	60歳以上
計		6.9	6.9	21.9	16.8	6.9	▲15.2	▲10.0
求職理由	在職者	17.6	9.0	34.5	32.6	2.5	7.0	9.5
	離職者	▲3.2	▲3.4	7.2	7.1	6.1	▲25.7	▲20.9
	事業主都合	▲15.7	▲15.4	30.8	▲9.5	▲25.0	▲28.2	▲19.5
	自己都合	2.9	▲1.3	3.7	10.3	22.4	▲22.5	▲14.5
無業者		41.6	36.0	71.4	0.0	83.3	27.3	37.5

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(注)令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。

(5) 就職の動向 就職件数 1,007 人 (前年同月比 0.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 0.2%減と 4 か月連続で減少した。うち一般は 0.7%減と 4 か月連続で減少、パートは 0.4%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 37.4%で、前年同月を 2.9 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
3 年 8 月	7.3	13.5	17.8	8.7	▲1.7
9 月	▲3.6	▲3.4	▲6.4	1.1	▲3.9
10 月	▲2.9	▲0.3	▲3.9	5.1	▲6.2
11 月	▲0.6	▲6.8	▲12.0	0.7	7.9
12 月	▲0.2	▲0.7	▲14.6	21.9	0.4

(注) 令和 3 年 9 月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数が含まれている。

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,131 人 (前年同月比 5.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 5.9%減と 5 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,131	▲5.9
29 歳以下	463	▲1.3
30～44 歳	835	▲5.1
45～59 歳	1,154	▲7.5
60 歳以上	679	▲7.4
44 歳以下	1,298	▲3.8
45 歳以上	1,833	▲7.4

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 27.7%増と 14 か月ぶりに増加した。

建設業は 3 か月連続で増加、製造業は 7 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 2 か月ぶりに増加、卸売・小売業は 8 か月ぶりに増加、宿泊業、飲食サービス業は 3 か月ぶりに減少、医療、福祉は 3 か月ぶりに増加、サービス業は 7 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	166	27.7
建設業	18	157.1
製造業	36	63.6
運輸、郵便業	28	366.7
卸売、小売業	20	11.1
宿泊、飲食サービス業	12	▲25.0
医療、福祉	39	225.0
サービス業	4	▲42.9

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2022年1月19日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しつつあるものの、一部に新型コロナウイルス感染症の再拡大や供給制約による下押しの影響がみられる。

すなわち、設備投資は下げ止まっている。個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響からサービス消費を中心に、足もと下押し圧力が強まっている。住宅投資は持ち直している。公共投資は減少している。こうした中、企業の生産は持ち直しのペースが鈍化している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まっている。

12月短観における設備投資（全産業）をみると、2021年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、基調としては持ち直しているものの、感染症再拡大の影響からサービス消費を中心に、足もと下押し圧力が強まっている。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられる。

乗用車販売は、持ち直しの動きがみられる。

家電販売は、底堅く推移している。

住宅投資は、持ち直している。

公共投資は、減少している。

- 企業の生産は、持ち直しのペースが鈍化している。

化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。金属製品、窯業・土石は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きがみられる。電気機械、汎用・生産用機械、非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。